

マーケットの動き（2023年11月13日～11月17日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国CPI（消費者物価指数）の下振れを背景とした米国金利低下を受け、米国ハイテク株が上昇したことを好感し、日経平均株価は今年最大の上昇幅を記録するなど堅調に推移しました。15日発表の中国経済指標が市場予想を上回り、過度な中国景気懸念が和らいだことも相場の支援材料となりました。

投資環境見通し（2023年11月）

国内株式相場は堅調に推移

企業業績については、想定為替レートを上回る円安水準が輸出関連企業の利益を押し上げることに加え、国内家計や訪日外国人の増加を背景に堅調なサービス消費が非製造業にとって増益要因になるとみえています。国内株式相場は、中東情勢や原油価格の動向に注意を要するとみられますが、内需の底堅さを背景に概ね堅調な企業決算が予想されることに加え、決算発表以降は自社株買い再開による需給の改善や、政府による減税をはじめとした経済対策への期待もあり、調整一巡後は堅調に推移するとみえています。

	11月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,391.05	2.33%	4.32%	12.07%	21.60%
日経平均株価	33,585.20	3.12%	4.82%	11.60%	20.25%

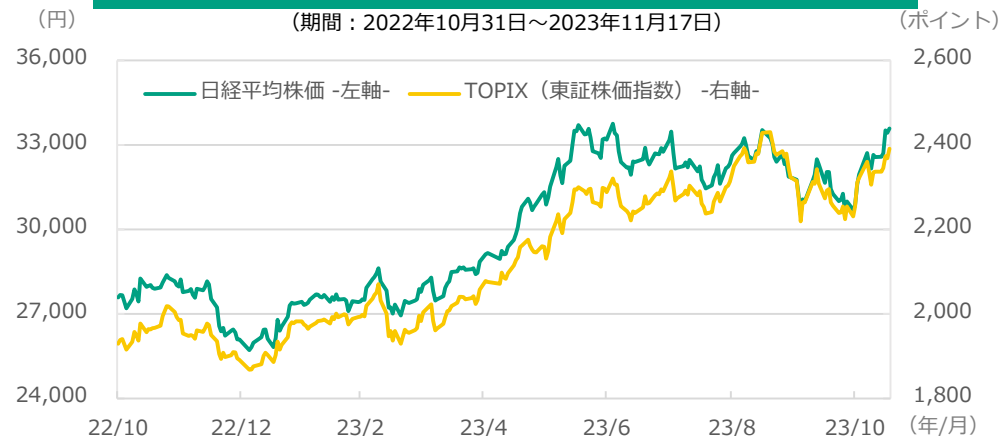
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202311_outlook.pdf

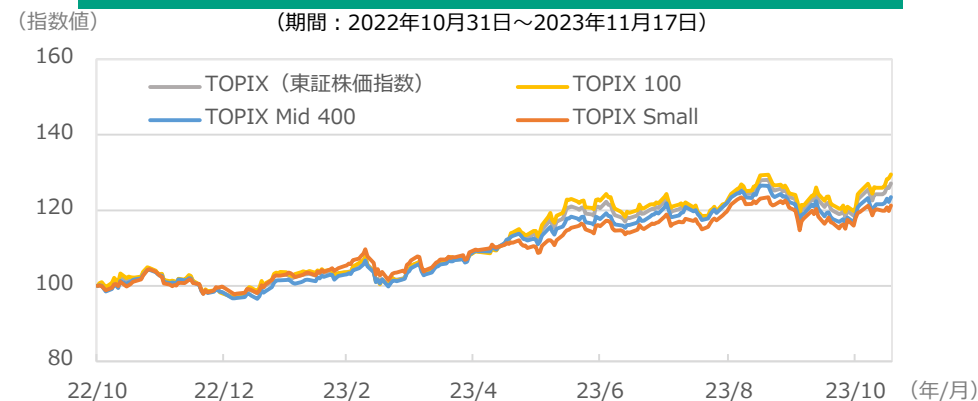
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2022年10月31日～2023年11月17日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2022年10月31日～2023年11月17日）



※2022年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年11月13日～11月17日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国CPI（消費者物価指数）を中心にインフレ鈍化を示す米国経済指標の発表が相次ぎ、金融引き締め長期化観測の後退を好感した米国株式は上昇しました。一方、米國小売大手の決算発表に個人消費の先行きを不安視する内容があったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官が利上げ終了観測をけん制したことなどを受け、週後半から上値の重い展開となりました。

欧州株式市場は、ドイツ経済指標の上振れなどを好感し前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2023年11月）

外国株式相場は、米国では変動率が高く、欧州では上値が重い

企業業績については中東情勢の緊迫化による資源価格の上昇がコスト高につながり、またこれまでの金利上昇も懸念材料となりますが、引き続き堅調な個人消費に加え、製造業景況感の循環的な底打ち感もあり、底堅く推移するとみています。米国株式相場は、堅調な景気が持続し、決算発表後の自社株買いの再開も支援材料とみられますが、コスト増から企業業績が鈍化する可能性があることに加え、中東情勢の緊迫化や政府機関閉鎖問題の再燃も懸念されることから、変動率の高い状況が続くとみています。欧州株式相場は、中東情勢の緊迫化による天然ガス価格の上昇、中国景気に対する不安から上値は重いとみています。

	11月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,514.02	2.24%	3.22%	8.54%	14.38%
NYダウ	34,947.28	1.94%	2.79%	4.57%	4.18%

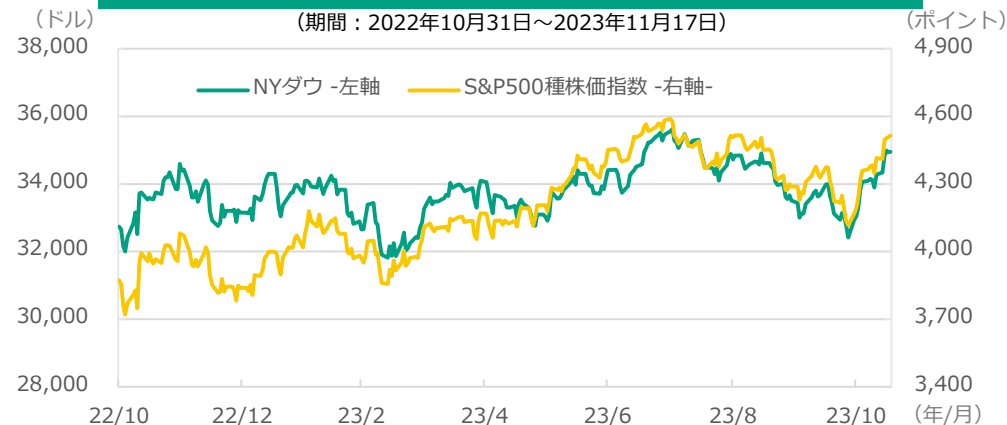
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

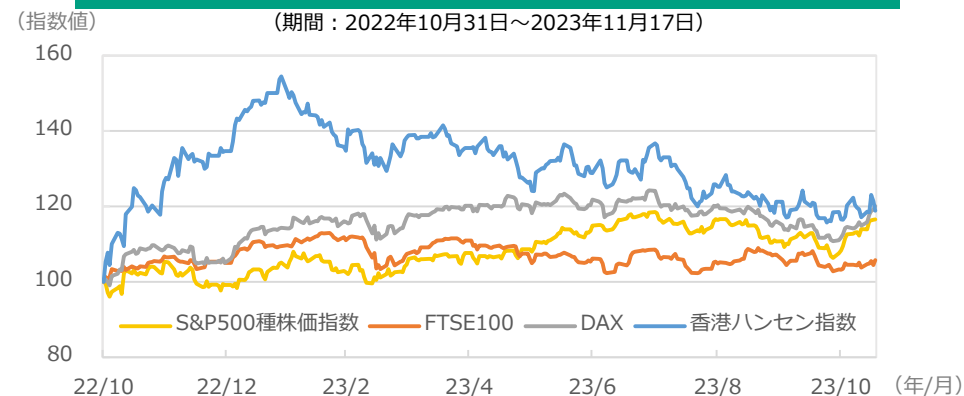
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202311_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年11月13日～11月17日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。
14日に発表された米国CPI（消費者物価指数）の下振れにより米国金利が低下したことから、国内債券も買い戻され金利は低下しました。
クレジット市場は、国債金利が低下する中、利回り差はほぼ横ばいに推移しました。
一方、需給環境は改善傾向がみられました。

投資環境見通し（2023年11月）

国内長期金利は上昇圧力の強い状況が続く

日銀は月末近くの金融政策決定会合で、イールドカーブ・コントロールの一段の柔軟化を決定し、長期金利の事実上の上限とされる1%について「めど」と改め、一定程度超えることを容認しました。日銀は当面、現行の金融緩和策を継続するとみられますが、今後の物価や賃金動向が注目される中、引き続き投資家の間でさらなる政策修正観測も高まりやすいとみられ、国内長期金利は上昇圧力の強い状況が続くとみています。

	11月17日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.72	▲0.13	▲0.06	0.35	0.48
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	365.45	0.73%	0.43%	▲2.99%	▲2.22%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202311_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2022年10月31日～2023年11月17日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年10月31日～2023年11月17日）



※2022年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年11月13日～11月17日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。14日発表の10月米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、金融引き締め長期化観測が後退し米国債券は買われました。その後も、インフレ鈍化を示す米国経済指標の発表が相次ぎ、長期金利は一時4.37%まで低下しました。欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2023年11月）

長期金利は、米国ではさらなる上昇は限定的、欧州（ドイツ）では低下圧力がかかりやすい

米国：堅調な米国景気を背景とした、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めの長期化観測が長期金利の上昇圧力とみられますが、インフレ見通しを考慮すると、足元の長期金利上昇には過熱感がみられることから、長期金利のさらなる上昇は限定的とみています。

欧州：インフレ率については低下傾向が緩やかとみられるものの、ECB（欧州中央銀行）はこれまでの連続利上げの効果を見極める姿勢を示していることに加えて、ユーロ圏景気の減速懸念もあり、ドイツ長期金利は低下圧力がかかりやすい状況が続くとみています。

	11月17日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.44	▲0.17	▲0.39	0.87	0.66
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	562.62	0.70%	3.75%	7.34%	8.14%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

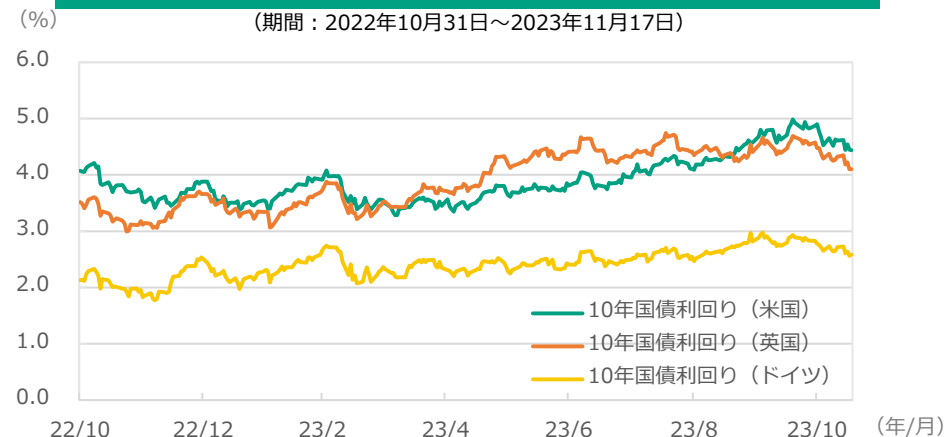
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202311_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2022年10月31日～2023年11月17日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年10月31日～2023年11月17日）



※2022年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年11月13日～11月17日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

日米の金利低下や株価上昇を好感したほか、15日発表の10月訪日外国人客数が新型コロナウイルス禍前の同月水準を初めて上回ったことなどを受け、ホテルを中心に国内リートは上昇しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2023年11月）

国内リート市場は、業績回復基調にあり底堅く推移すると予想

FRB（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が後退する中、国内リートの業績が回復基調にあることから、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。経済活動の正常化により、ホテルや商業施設、住宅、物流施設において業績は拡大するとみています。また、オフィス需要の回復によりオフィスリートの業績は底打ちすると期待されます。

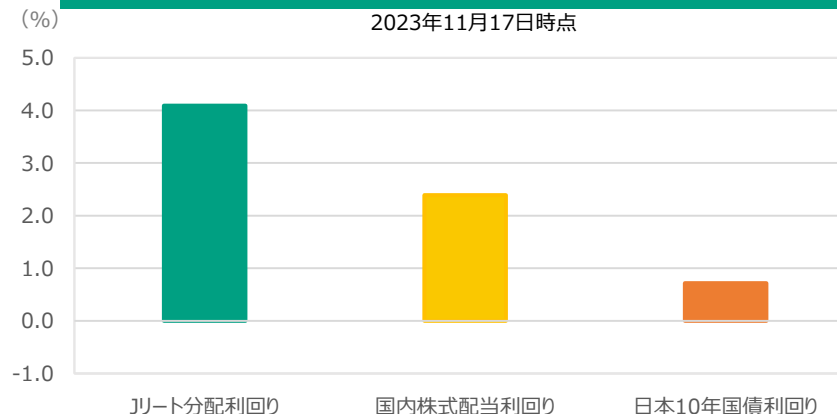
	11月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,836.29	1.27%	▲0.10%	▲2.49%	▲5.92%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,391.05	2.33%	4.32%	12.07%	21.60%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年11月13日～11月17日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で下落（円高）しました。
14日に発表された米国CPI（消費者物価指数）の下振れを受け、米国金利が低下すると米ドル売りの動きが強まり、米ドルは150円台前半まで下落しました。その後も米国金利の低下基調を背景に円高・米ドル安が進み、米ドルは149円台半ばで週を終えました。

ユーロは前週末比、対円・対米ドルともに上昇しました。

投資環境見通し（2023年11月）

円に対して米ドルはレンジ内での動き、ユーロは弱含む

米ドル：日米の景気や金融政策の違いは米ドルの上昇要因とみられますが、日本政府・日銀による円買い介入に対する根強い警戒感に加え、日銀の金融政策正常化を巡る材料も注目される中、米ドルは円に対してレンジ内で推移するとみています。

ユーロ：ユーロ圏長期金利に対する低下圧力を背景に、ユーロは円に対して弱含むとみています。また、日本政府・日銀による円買い介入が警戒される場面では、ユーロは円に対してさらに下押す可能性もあるとみています。

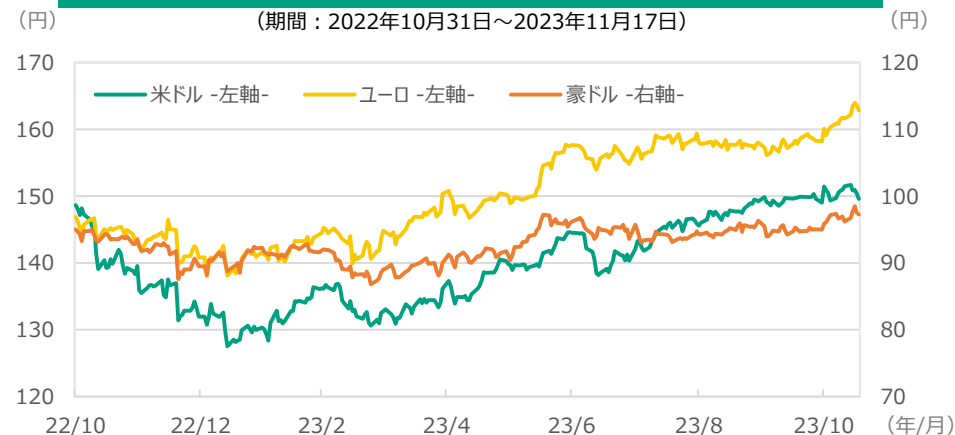
	11月17日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	149.58	▲1.90	▲0.14	12.15	8.99
ユーロ/円	162.85	1.22	4.51	14.15	17.64

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

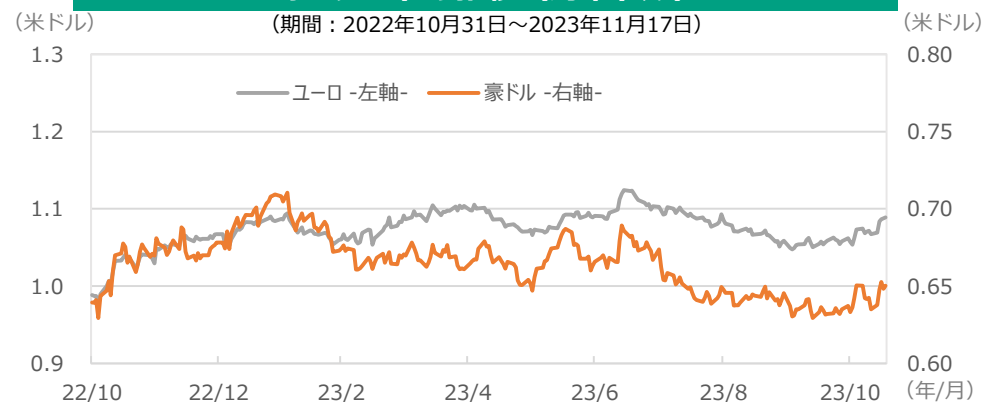
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202311_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。